

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	72100	道路橋りょう管理事務費		担当課	基盤整備部 維持課	内線	2322
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちを目指して
	款	7	土木費		分野	3	道路・交通
	項	2	道路橋りょう費		基本施策	1	便利で快適な道路環境を整備する
	目	1	道路橋りょう総務費		施策	4	道路利用環境の向上
	根拠計画						
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	90,938 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	・道路・橋りょう施設等を良好な状態で利用できるよう維持する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・トンネル、融雪装置の光熱費の支払いや保守点検、修繕の実施により適切に管理する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・融雪装置、JRアンダーパスなどの光熱水費の支払い ・融雪装置保守点検 ・道路橋りょう等施設の保守点検 ・トンネル等防災設備保守点検				
	指標名					
		単位	目標・実績	H24	H25	H26
			目標値			
			実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
			目標値			
			実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
			目標値			
			実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
			目標値			
			実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)		(A)	63,125	72,992	68,412
	受益者負担(使用料・負担金等)			61,086	72,992	68,412
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			2,039		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	680	793	747
	受益者	道路交通網の利用者	(B)	92,861	92,097	91,605

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	安全・安心な生活環境並びに道路環境を保全するために必要な業務であり、適正な管理業務を行うことに対する市民ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	施設の管理者である、市が実施するものである。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	適正な施設の管理がなされている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	施設の維持管理に要する費用であり、施設の経年劣化により今後コストが増加する可能性がある。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算 90 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)

- ・施設の保守点検による正常稼働に配慮する。
- ・維持管理経費の高額なものについては、経費削減方法を検討する。
- ・更新時期に、維持管理コストに配慮した施設選定を行う。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

- ・市民が安全に利用できるように道路施設の維持管理を継続して適正に実施する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

- ・道路利用者の安全性が担保される範囲内で、融雪装置の稼働温度やセンサーの設定変更について研究し、コスト削減方法を検討する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・市民が安全に利用できるように道路施設の維持管理を継続して適正に実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	72103	急傾斜地崩壊防止事業費		担当課	基盤整備部 維持課	内線	2326
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費		分野	8	防災
	項	2	道路橋りょう費		基本施策	1	災害に強いまちをつくる
	目	1	道路橋りょう総務費		施策	3	豪雨災害の防止
根拠計画	急傾斜地崩壊対策5か年整備計画						
実施計画事業	急傾斜地崩壊防止事業費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	急傾斜地崩壊危険箇所に居住する市民	対象者数	21人
	どういう状態にしたいのか(意図)	急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い、崩土による被災から市民の生命・財産を守る。		
概要	事業の実手法(手段)	重力式擁壁・もたれ擁壁・法面工・落石防護柵等を設置する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	急傾斜地崩壊対策工 L=232m 吹付砕工(300×300)L=279m、A=191㎡					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	急傾斜地崩壊対策施設整備延長	m	目標値	72	40	50
				実績値	72	40	23
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	46
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
算出根拠等			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	23,851	40,056	14,477	
	受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	0	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			15,900	16,200	9,360	
	一般財源			7,951	23,856	5,117	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	993,792	890,133	689,381	
	受益者		急傾斜地崩壊危険箇所に居住する市民	(B)	24	45	21

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)等の区域指定に関する説明会の中で、対策工事の早期着手を望む声が多い。 ・市内に急傾斜地崩壊危険箇所は、平成26年度末現在で895箇所あるが、対策工事に着手できているのは12%程度である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・県は、区域内に災害時要援護者関連施設等がある箇所から優先して順次対策工事を実施しているが、すべての危険箇所の対策工事が完了するには膨大な時間と費用が必要である。 ・公共工事採択基準以下の小規模なものについては市が実施する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・急傾斜地崩壊対策5か年計画に沿った対策工事を実施しており、工事完成箇所については市民の生命財産を守るものとなっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・市が事業主体の場合、県の補助金(2/3)を受けて事業実施しているが、県の財政も厳しい状況であり、計画に沿った事業費確保が難しい状況であるため、今後も継続して働きかけていく必要がある。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・第七次総合計画(後期)、市長公約にも位置付けられ、自然災害から市民の生命、財産を守る上で事業の重要性は高い。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・対策工事が必要な箇所が多く、早期に事業を進めて早期に効果を発揮させる必要があるため、今後も継続して事業費拡大を要望していく必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・急傾斜地崩壊対策5か年計画に基づく整備を進める
----------------------	--------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・急傾斜地崩壊対策5か年計画に基づいた事業の進捗が図られるよう継続的に要望している。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・急傾斜地崩壊対策5か年計画に基づく整備を進める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	72110	道路台帳管理費		担当課	基盤整備部 維持課	内線	2322
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちを目指して
	款	7	土木費		分野	3	道路・交通
	項	2	道路橋りょう費		基本施策	1	便利で快適な道路環境を整備する
	目	1	道路橋りょう総務費		施策	4	道路利用環境の向上
根拠計画							
実施計画事業		道路台帳管理事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・道路法に基づき、道路台帳を整備することで適切な道路の維持管理に寄与する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・道路整備完了箇所や占有物変更箇所を台帳に反映して、正確な道路台帳を整備し活用する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・道路台帳の更新					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	道路台帳更新路線数	本	目標値	170	170	170
		算出根拠等		実績値	134	166	67
				達成率(%)	79	98	39
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	12,357	12,418	18,296	
	受益者負担(使用料・負担金等)			55	69	63	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			12,302	12,349	18,233	
コスト指標	受益者1件当たり円		(A/B)	133	135	200	
	受益者	道路交通網の利用者	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	安全・安心な生活環境並びに道路環境を保全するために必要な業務であり、適正な管理業務を行うことに対する市民ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	道路法に基づき、市道管理者である市が実施するものである。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	適正な事務処理がなされている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	事務的経費のみでありコスト縮減の余地はない。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・道路を維持管理するためには必要であり、道路法で設置が定められていることから継続して実施する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・道路を維持管理するためには必要であり、道路法で設置が定められていることから継続して実施する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・道路を維持管理するためには必要であり、道路法で設置が定められていることから継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	72200	道路橋りょう維持修繕費		担当課	基盤整備部 維持課	内線	2326
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費		分野	3	道路・交通
	項	2	道路橋りょう費		基本施策	1	便利で快適な道路環境を整備する
	目	2	道路橋りょう維持費		施策	2	生活に身近な道路の整備
	根拠計画	地域道路再生整備5か年計画					
実施計画事業	道路橋りょう維持修繕費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民及び市道通過車両	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	道路の走行性及び安全性の維持・向上を図り、安心して快適な道路網を確立する。		
概要	事業の実施手法(手段)	側溝、舗装、橋りょう等の道路施設の定期的な維持修繕を実施する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	道路修繕、側溝修繕、舗装修繕、橋梁修繕等 工事契約件数 N=359件					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	道路修繕工事の契約件数	件	目標値			
		算出根拠等		実績値	158	122	127
	活動指標	側溝修繕工事の契約件数	件	目標値			
		算出根拠等		実績値	163	109	110
	活動指標	舗装修繕工事の契約件数	件	目標値			
		算出根拠等		実績値	107	101	112
	活動指標	橋りょう修繕工事の契約件数	件	目標値			
		算出根拠等		実績値	10	11	10
	活動指標			目標値			
		算出根拠等		実績値			
	活動指標			目標値			
		算出根拠等		実績値			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,054,262	1,107,128	1,033,528	
	受益者負担(使用料・負担金等)			3,911	3,649	5,180	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			337,455	385,275	151,674	
	一般財源			712,896	718,204	876,674	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	11,353	12,021	11,282	
	受益者	全市民及び市道通過車両	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・生活道路に関する路面や側溝の安全確保及び利便性向上についての町内要望は特に増加している。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市が管理する道路、橋りょう等の維持修繕であり、市が事業主体であることを見直す余地はない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・危険性が大きいと判断されたものは早期対応し、事故軽減に努めている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コスト縮減や効率的な維持管理にも取り組んでいるが、パトロールや町内要望等を受けての対処療法的な修繕が大半である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	・生活に密着した道路、橋りょう等を適切に修繕することにより、多くの市民の生活環境や利便性の向上に寄与している。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることを何が必要なのかを記入)	・町内要望を受けての対処療法的な修繕に加え、コスト縮減や効率的な維持管理の観点から、予防保全的な修繕も計画的に進めていく必要がある。
--	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・コスト縮減や効率的な維持管理の観点から、中長期的な修繕の整備基準を確立する必要がある。 ・協働のまちづくりの枠組みの中で、地域の選択により緊急性の高いものから迅速に対応する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・協働のまちづくりの枠組みの中で、地域の選択により緊急性の高いものから迅速に対応を行っていく。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・引き続き、道路施設の修繕を行うことで、道路走行の安全性を確保し、安心して快適な道路網を維持する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・コスト縮減や効率的な維持管理の観点から、中長期的な修繕の整備基準を確立する必要がある。 ・協働のまちづくりの枠組みのなかで、地域の選択により緊急性の高いものから迅速に対応する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	72205	道路清掃業務委託費		担当課	基盤整備部 維持課	内線	2322
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちを目指して
	款	7	土木費		分野	3	道路・交通
	項	2	道路橋りょう費		基本施策	1	便利で快適な道路環境を整備する
	目	2	道路橋りょう維持費		施策	4	道路利用環境の向上
	根拠計画						
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	道路清掃や草刈りを行うことによって、道路環境の保全や景観向上及び安全の確保を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	道路上の粉塵、ごみの除去及び草刈り、側溝の清掃を実施する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	道路清掃の実施					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	道路清掃延長	km	目標値	17	17	17
				実績値	14	13	17
		算出根拠等		達成率(%)	82	76	100
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等	達成率(%)				
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等	達成率(%)				
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等	達成率(%)				
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	2,743	2,927	2,667	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			2,743	2,927	2,667	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	30	32	29	
	受益者	道路交通網の利用者	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	安全・安心な生活環境並びに道路環境を保全するために必要な業務であり、道路清掃を行うことに対する市民ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	施設の管理者である、市が実施するものである。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	A	道路の美観を保つために必要な業務であり、予算を有効に活用している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	作業に即した適切な歩掛りにより業務を委託している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・道路の安全確保や維持管理、景観保全のために継続して実施する。
----------------------	---------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・道路の安全確保や維持管理、景観保全のために継続して実施する。
------------------	---------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・道路の安全確保や維持管理、景観保全のために継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	72400	交通安全施設整備事業費		担当課	基盤整備部 維持課	内線	2322
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちを目指して
	款	7	土木費		分野	9	安全
	項	2	道路橋りょう費		基本施策	1	日常生活における安全を確保する
	目	4	交通安全対策費		施策	3	交通安全対策の充実
根拠計画							
実施計画事業		交通安全施設整備事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・交通事故の危険性がある箇所に交通安全施設を設置し事故防止を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	・道路反射鏡・ガードレール・道路照明・道路区画線等の新設や修繕を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・ガードレール設置、修繕 L= 973.0m(新設 191.5m) ・道路反射鏡設置、修繕 N= 21基(新設 19基) ・区画線設置、修繕 L= 30.129m ・道路照明灯設置、修繕 N= 113基(新設 1基)					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	ガードレール設置	m	目標値	1,164	811	810
		実績値		119	222	192	
	算出根拠等			達成率(%)	10	27	24
				目標値	35	34	39
	活動指標	道路反射鏡設置	基	実績値	27	15	19
				達成率(%)	77	44	49
	算出根拠等			目標値	5	165	25
				実績値	2	274	112
	活動指標	道路照明灯のLED化	基	達成率(%)	40	166	448
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
		実績値					
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
				実績値			
				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	31,464	54,400	30,746	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			5,552	13,137	11,010	
	一般財源			25,912	41,263	19,736	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	339	591	336	
	受益者	道路交通網の利用者	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	安全・安心な生活環境並びに道路環境を向上させるために必要な業務であり、交通安全施設を設置すること並びに交通事故防止に対する市民ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	道路管理者である、市が実施するものである。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	地元要望や危険箇所等に施設を設置しており、交通安全に寄与している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	照明灯のLED化を進めており、電力消費の削減を推進している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・最大限の効果を発揮する交通安全施設の選定を行う。 ・維持管理に配慮して施設選定を行う。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・ランニングコストや環境にも配慮した資材・工法の検討、維持修繕に対する市民の協力等により、効果的・効率的に実施する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・道路照明の省電力化のため照明灯のLED化を実施し、ランニングコストの削減を図る。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・交通安全施設や道路照明の設置については、イニシャルコストのみならず、ランニングコストや環境にも配慮した資材・工法の検討を行なって事業を推進する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	72403	バリアフリー対策事業費		担当課	基盤整備部 維持課	内線	2326
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費		分野	3	道路・交通
	項	2	道路橋りょう費		基本施策	1	便利で快適な道路環境を整備する
	目	4	交通安全対策費		施策	2	生活に身近な道路の整備
根拠計画	道路施設バリアフリー整備5か年計画						
実施計画事業	道路施設バリアフリー整備事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	歩行者が安全で快適に利用できる環境づくりに向け、ユニバーサルデザインの観点から道路施設のバリアフリー化を推進する。		
概要	事業の実手法(手段)	道路施設バリアフリー化整備(既設側溝改修・蓋設置並びに路肩部のカラー舗装、歩道段差解消、グレーチング蓋の細目化) 歩行者移動支援施設整備(融雪ブロック+知らせるあかり、知らせるあかりソーラー)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	歩行空間整備(バリアフリー) L=622m					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	歩行空間整備(バリアフリー)	m	目標値	865	863	644
				実績値	543	723	622
				算出根拠等	達成率(%)	63	84
	活動指標	歩行者移動支援施設整備(知らせるあかり)	交差点	目標値	4	4	0
				実績値	4	4	0
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	成果面	算出根拠等	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
	成果面	算出根拠等	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
	成果面	算出根拠等	目標値				
実績値							
達成率(%)							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	169,807	134,078	98,524	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			86,564	71,316	47,065	
	一般財源			83,243	62,762	51,459	
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,829	1,456	1,076	
コスト指標	受益者	道路交通網の利用者	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	安全・安心な生活環境並びに道路環境を向上させるために必要な業務であり、市街地の限られた道路用地内で歩行空間を確保し、歩車道共存型道路を建設することに対するニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	道路管理者である、市が実施するものである。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	段差を減らしたり、交差点に知らせるあかりを設置することで、高齢者等にも安全で歩きやすい歩行空間を提供することに寄与している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	計画に沿って、消融雪側溝と同時整備を行うことでコスト縮減等に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・維持管理や環境に配慮した工法や資材の検討を行い、コスト縮減に取り組む。
--	--------------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・今後の整備方針を検討する必要がある。
----------------------	---------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・維持管理や環境に配慮した工法や資材の資材の選定を行い、更なる費用対効果の向上に努める。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・道路施設バリアフリー5か年計画に基づく整備を進める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・今後の整備計画を策定する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	72440	臨時駐車場対策事業費		担当課	基盤整備部 維持課	内線	2322	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	「すみよさ」のあるまちを目指して		
	款	7	土木費		分野	3	道路・交通	
	項	2	道路橋りょう費		基本施策	1	便利で快適な道路環境を整備する	
	目	4	交通安全対策費		施策	4	道路利用環境の向上	
根拠計画								
実施計画事業 臨時駐車場対策事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・高山祭や大型連休、お盆期間中など駐車場が満車となり、交通渋滞が発生するおそれがある場合、臨時駐車場の開設等により、市内の渋滞緩和を図り、観光客の利便性を向上させる。		
概要	事業の実施手法(手段)	・臨時駐車場の開設、交通誘導員の配置、案内看板の設置、駐車場から観光客を運ぶシャトルバスの運行		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・春・秋の高山祭、ゴールデンウィーク、お盆に、交通渋滞対策本部を設置した。 ・臨時駐車場は春・秋の高山祭、ゴールデンウィーク期間中に開設したが、お盆は開設までの混雑には至らなかった。					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	臨時駐車場開設	箇所	目標値	13	13	13
				実績値	4	8	8
				算出根拠等	達成率(%)	31	62
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
実績値							
達成率(%)							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	19,074	36,313	16,155	
	受益者負担(使用料・負担金等)			780	1,373	1,458	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			18,294	34,940	14,697	
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	205	394	176	
コスト指標	受益者	道路交通網の利用者	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	観光客に便利で快適なおもてなしをするという観点や渋滞による市民生活への影響を考慮すると非常にニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	近年、増加傾向にある民営駐車場の売上げに影響のない範囲で臨時駐車場を開設している。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	A	市内既存駐車場の利用状況をパトロール等により情報収集し、混雑の状況に合わせた臨時駐車場を開設することができた。また、臨時駐車場を開設した際に、市民や駐車場利用者及び駐車場経営者からの苦情もほとんどなく、渋滞緩和を図ることが出来た。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	過去のデータから推定して適切な規模の臨時駐車場開設を行っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・案内看板の設置場所や交通誘導員の配置箇所等の検討 ・シャトルバスの効果的・効率的な運行によるコスト縮減
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・シャトルバスの運行方法や臨時駐車場開設場所の検討など、効果的・効率的な開設方法を引き続き研究していく必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・市中心部への大型バスの進入について、駐車場案内システムの利用や細やかな連絡体制の確立により収容能力を超えない台数で制御して、渋滞発生を抑制する。 ・高山インターからの交通量増加に適切した駐車場案内看板の設置や、FM放送等によるリアルタイムでの情報発信を行うことにより、効果的な運営を行う。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・これまでに蓄積されたデータや駐車場案内システム、FM放送、インターネットを活用して、効果的な臨時駐車場開設業務を継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・国内外の観光入込客の増加にも対応できるよう、臨時駐車場開設時間やシャトルバスの台数など、効果的・効率的な運営方法を検討する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	72450	交通安全対策事務費		担当課	基盤整備部 維持課	内線	2322
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちを目指して
	款	7	土木費		分野	9	安全
	項	2	道路橋りょう費		基本施策	1	日常生活における安全を確保する
	目	4	交通安全対策費		施策	3	交通安全対策の充実
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	交通安全対策、バリアフリー整備に関わる施設等の適正な維持管理を行い、安全性の向上並びに事故防止を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	交通安全対策、バリアフリー整備に関わる施設等の適正な維持管理を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	交差点照明、点滅鉄、地下道等の電気料の支払い					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	2,331	2,181	2,162	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			2,331	2,181	2,162	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	25	24	24		
	受益者	道路交通網の利用者	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	安全・安心な生活環境並びに道路環境を保全するために必要な業務であり、適正な管理業務を行うことに対する市民ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	施設の管理者である、市が実施するものである。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	適正な施設の管理がなされている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	照明灯のLED化や太陽光発電の活用によって消費電力の抑制を進めている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	ランニングコストや環境に配慮した資材・工法の選定による、維持管理経費の抑制を図る。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	引き続き施設の適正な管理及び管理経費の節減に努める。
----------------------	----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	修繕や新規設置を行う照明灯はLED照明灯の採用により、ランニングコストの縮減を図る。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	引き続き施設の適正な管理及び管理経費の節減に努める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	72500	除雪対策事業費 (流雪溝整備事業を除く)		担当課	基盤整備部 維持課		内線
	種別 1						2322
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちづくりを目指して
	款	7	土木費		分野	8	防災
	項	2	道路橋りょう費		基本施策	1	災害に強いまちをつくる
	目	5	除雪対策費		施策	1	雪害の防止
	根拠計画	除雪計画					
実施計画事業	除雪対策事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	誰もが安心、安全な暮らしを守るため、冬期間の道路除雪及び除雪補充作業による交通確保を行う。		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 委託業務による除雪作業の実施 凍結による事故防止のための薬剤購入 町内会を対象とした除雪機購入補助事業の実施 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	除雪延長 車道 938km、歩道 70km 合計 1,008km 除雪機購入補助台数 3台					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	除雪延長	km	目標値	1,006	1,006	1,006
				実績値	1,005	1,006	1,008
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	活動指標	除雪機購入補助	台	目標値	5	4	4
				実績値	2	2	3
				算出根拠等	達成率(%)	40	50
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 496,511	513,079	1,045,123		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		53,671	44,013	223,555		
	一般財源		442,840	469,066	821,568		
	コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B) 5,347	5,571	11,409	
	受益者	道路交通網の利用者	(B) 92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	安全・安心な生活環境並びに道路環境を保全するために必要な業務であり、除雪事業に対する市民ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	道路管理者である市が実施するものである。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	冬期の安全な交通の確保及び市民の雪まじの苦勞の軽減に寄与している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	通勤・通学時間に間に合わせる除雪や、気温並びに積雪深に応じた除雪作業を実施している。大雪による除雪対策支援を国に要望するなどして、特別補助金による経費の負担軽減を図ることができた。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	市民の雪まじの苦勞を軽減している。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 市の除雪方法を、冬期を迎える前より早期に市民に周知する。 除雪業者の確保や除雪路線を検討し、効果的な除雪を実施する。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・冬期における市民生活の安全確保並びに雪まじの負担軽減のため、除雪事業を引き続き実施する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 町内会を通じて、除雪基準や方法を周知する。 除雪業者を確保し的確かつ効率的な除雪が実施できるよう、新たな除雪業者の掘り起こしを行う。 協働のまちづくりの枠組みの中において、今後地域で行う除雪の方法等について検討する。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・冬期における市民生活の安全確保並びに雪まじの負担軽減のため、除雪事業を引き続き実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・冬期における市民の雪まじに係る負担軽減につながる取り組みについて、継続的に研究・検討する必要がある。 ・除雪業者の確保に努める必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	72500	除雪対策事業費 (流雪側溝整備事業)		担当課	基盤整備部 維持課	内線	2326
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費		分野	8	防災
	項	2	道路橋りょう費		基本施策	1	災害に強いまちをつくる
	目	5	除雪対策費		施策	1	雪害の防止
	根拠計画	消融雪側溝整備5か年計画					
実施計画事業	流雪側溝整備事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	沿線地域住民及び通過車両	対象者数	90,938 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	中心市街区域では高齢化、空洞化に伴い「雪まじ」に必要な機動力の低下が懸念されているため、高齢者、女性でも無理なく安全に利用でき、地域住民が協働で「雪まじ」に取り組める環境の整備を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	中心市街区域における狭い道路の既設側溝を消融雪側溝にて敷設し、「雪まじ」に取り組める施設整備を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	消融雪側溝整備 L=412m					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	消融雪側溝整備延長	m	目標値	390	320	400
				実績値	396	393	412
				算出根拠等	達成率(%)	102	123
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
実績値							
達成率(%)							
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	15,951	31,206	41,844	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			8,500	16,458	21,835	
	一般財源			7,451	14,748	20,009	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	172	339	457	
	受益者		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・中心市街地で道路幅員が狭く雪を堆積する場所が少ない地域では、良好な除雪状況を確認したいという市民のニーズが強い。 ・他の市街地の市民においても除雪状況を良好にしたい願いは強く、整備地域の拡大を求められている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・消融雪側溝整備は、住民全体の除雪体制を構築する上で整備の重要性が高く、市道等の道路側溝を改修して利用することから、市が実施することは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・投雪口の箇所数を限定しているため、町内の意見を取り入れて位置を確定することで市民の利便性を図っている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・消融雪側溝は特殊な構造で付属する部品等があるため比較的高額となる。そのため、既設水路を利用可能な箇所は、消融雪側溝メーカーの部品を利用し、簡易融雪側溝とすることでコスト削減を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・消融雪側溝整備は、第七次総合計画(後期)、市長公約にも位置付けられ、住民全体の除雪体制を構築する上でも、整備の重要性は高い。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)

・消融雪側溝整備は、特殊構造で設置部品等があるため比較的高額となる。そのため、既設水路が利用可能な場所は、消融雪側溝メーカーの部品を利用し簡易融雪側溝とすることでコストの削減を図る。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

・工法や資材の比較検討によるコスト削減に引き続き取り組む必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

・工法や資材の比較検討によるコスト削減に取り組んでいる。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・消融雪側溝整備5か年計画に基づく整備を進める。						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・工法や資材の比較検討によるコスト削減に引き続き取り組む必要がある。						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	72510	除雪事務費	担当課	基盤整備部 維持課	内線
種別					2322
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちづくりを目指して
	款	7 土木費		分野	8 防災
	項	2 道路橋りょう費		基本施策	1 災害に強いまちをつくる
	目	5 除雪対策費		施策	1 雪害の防止
根拠計画	除雪計画				
実施計画事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	除雪計画の周知を図り、除雪に対する市民の協力等が得られている。		
概要	事業の実施手法(手段)	除雪計画書を町内会等に配布する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	町内会等に除雪計画書を印刷・製本して配布した。					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	除雪計画書印刷部数	部	目標値	400	400	400
				実績値	400	400	400
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
算出根拠等			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 174	139	67		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		174	139	67		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 2	2	1		
	受益者	道路交通網の利用者	(B) 92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	安全・安心な生活環境並びに道路環境を保全するために必要な業務であり、除雪事業に対する市民ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	道路管理者である市が実施するものである。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	除雪計画を策定し、各町内会へ配布することで市民への周知を図っている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	事務的経費のみでありコスト縮減の余地はない。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	市民の雪またじの苦労を軽減している。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		10 / 10	→	100点換算 100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・除雪計画の周知徹底、除雪に対する市民の協力等呼び掛けるためにも継続して実施する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・除雪計画書を印刷製本し、除雪に対する市民の協力等呼びかけるため、町内会等へ配布する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・除雪計画の周知徹底、除雪に対する市民の協力等呼び掛けるためにも継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	73100	河川草刈業務委託費		担当課	基盤整備部 維持課	内線	2322
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちづくりを目指して
	款	7	土木費		分野	1	自然
	項	3	河川費		基本施策	1	恵まれた自然を守り活かす
	目	1	河川維持費		施策	3	自然を活かしたまちづくり
根拠計画							
実施計画事業		河川美化推進事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・河川堤防の除草を実施して、河川環境を保全する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・1級河川の堤防除草作業を地元団体に委託する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・河川堤防除草実施面積 338,000㎡					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	河川堤防除草実施面積	㎡	目標値	338,000	338,000	338,000
				実績値	338,000	338,000	338,000
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	活動指標	算出根拠等		目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	活動指標	算出根拠等		目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	活動指標	算出根拠等		目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	活動指標	算出根拠等		目標値			
実績値							
達成率(%)							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	13,376	15,356	17,422	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			13,376	15,356	17,422	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	144	167	190	
	受益者		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	市民の河川環境保全に対する意識は高く、ニーズも高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	美しい河川や自然環境は、高山の重要な観光資源であるため市が地域住民で構成される団体へ委託することは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	身近な河川を熟知している地域住民の手によって作業が行われているため、河川環境が向上している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	県の共通歩掛りによって、適正な価格で委託をしている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・観光客の多い市街地周辺の河川の環境保全と、高山市のイメージアップを図るために継続して実施する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・観光客の多い市街地周辺の河川の環境保全と、高山市のイメージアップを図るために、地元団体と協働し継続して実施する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・観光客の多い市街地周辺の河川の環境保全と、高山市のイメージアップを図るために継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	73105	河川清掃業務委託費		担当課	基盤整備部 維持課	内線	2322
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちづくりを目指して
	款	7	土木費		分野	1	自然
	項	3	河川費		基本施策	1	恵まれた自然を守り活かす
	目	1	河川維持費		施策	3	自然を活かしたまちづくり
根拠計画							
実施計画事業 河川美化推進事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・河川内のごみ等の収集運搬等を行い、河川環境を保全する。 ・雨水排水暗渠等の土砂清掃を行い、排水機能を確保して水環境を保全する。		
概要	事業の実手法(手段)	・河川内のごみ収集運搬、暗渠の土砂清掃を専門業者に委託して実施する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・河川清掃時に発生するごみの収集 ・暗渠排水の通水機能確保					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	ごみ収集回数(除草収集)	回	目標値	4	4	4
		実績値	4	4	4		
	活動指標	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
		暗渠清掃	箇所	目標値	4	4	4
	活動指標	実績値	3	4	4	4	
		算出根拠等		達成率(%)	75	100	100
	成果面			目標値			
		算出根拠等		達成率(%)			
成果面			目標値				
	算出根拠等		達成率(%)				
成果面			目標値				
	算出根拠等		達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	3,998	4,022	4,113	
	財源内訳						
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
一般財源			3,998	4,022	4,113		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	43	44	45	
	受益者 全市民		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	市民の河川環境保全に対する意識は高く、ニーズも高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	美しい河川や自然環境は、高山の重要な観光資源であるため地域住民の実施する河川清掃と協調して業務を行うため、市が発注者となるのが妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	地域住民団体の河川清掃に合わせて作業を実施しているため、河川環境が向上している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	作業に即した歩掛りによって、適正な価格で委託をしている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・河川等の自然環境を保全し、側溝や水路の機能を確保するために継続して実施する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・河川等の自然環境を保全し、側溝や水路の機能を確保するために継続して実施する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・河川等の自然環境を保全し、側溝や水路の機能を確保するために継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	73106	市街地河川美化業務費		担当課	基盤整備部 維持課	内線	2322
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちづくりを目指して
	款	7	土木費		分野	1	自然
	項	3	河川費		基本施策	1	恵まれた自然を守り活かす
	目	1	河川維持費		施策	3	自然を活かしたまちづくり
	根拠計画						
実施計画事業	河川美化推進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・市街地周辺の河川清掃を行うことにより、市民のみならず観光客にも良好な河川環境を提供し、高山市のイメージ向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・各河川を美しくする会に委託して市街地河川の清掃作業を実施する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・宮川、苔川、江名子川の河川清掃を実施。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	河川清掃回数	回	目標値	4	4	4
				実績値	4	4	4
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,346	1,351	1,464	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			1,346	1,351	1,464	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	14	15	16	
	受益者		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	市民の河川環境保全に対する意識は高く、ニーズも高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	美しい河川や自然環境は、高山の重要な観光資源であるため市が地域住民で構成される団体へ委託することは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	A	身近な河川を熟知している地域住民の手によって作業が行われているため、河川環境が向上している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	作業に即した歩掛りによって、適正な価格で委託をしている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考) H26事業評価結果(二次評価)
・観光客の多い市街地周辺の河川の環境保全と、高山市のイメージアップを図るために継続して実施する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況
・観光客の多い市街地周辺の河川の環境保全と、高山市のイメージアップを図るために継続して実施する。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・観光客の多い市街地周辺の河川の環境保全と、高山市のイメージアップを図るために継続して実施する。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	73110	普通河川占用許可事務費		担当課	基盤整備部 維持課	内線	2322
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちづくりを目指して
	款	7	土木費		分野	1	自然
	項	3	河川費		基本施策	1	恵まれた自然を守り活かす
	目	1	河川維持費		施策	3	自然を活かしたまちづくり
	根拠計画						
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・河川や水路の管理事務を適正に実施して、速やかな雨水の排水及び良好な水環境を保全する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・水門管理者による適正な水門管理を実施する。 ・法定外公共物の使用申請、許可、廃止届の受理、使用料の徴収		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・水門管理者による水門管理の実施 ・法定外公共物の使用申請、許可、廃止届の受理、使用料の徴収					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	法定外公共物使用許可申請(新規)	件	目標値	30	30	30
				実績値	32	28	41
	算出根拠等			達成率(%)	107	93	137
	活動指標	法定外公共物使用許可申請(更新)	件	目標値	50	50	150
				実績値	19	133	131
	算出根拠等			達成率(%)	38	266	87
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	583	578	584	
	受益者負担(使用料・負担金等)			583	578	584	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	6	6	6	
	受益者 全市民		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	安全・安心な生活環境並びに水環境を保全するために必要な業務であり、適正な管理業務を行うことに対する市民ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	条例に基づき、市が実施するものである。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	適正な事務処理がなされている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	事務的経費のみでありコスト削減の余地はない。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・管理区分を明確にし、引き続き適正な事務処理を行う。
----------------------	----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・現在、市が管理している水門のうち、地元での管理が望ましいものについては、移行に向けた調査、検討を行う。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・管理区分を明確にし、引き続き適正な事務処理を行う。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	73115	普通河川整備事業費		担当課	基盤整備部 維持課	内線	2326
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費		分野	8	防災
	項	3	河川費		基本施策	1	災害に強いまちをつくる
	目	1	河川維持費		施策	3	豪雨災害の防止
根拠計画							
実施計画事業 普通河川整備事業費							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	普通河川周囲の良好な生活環境の確保と、豪雨等による災害を防止するため、護岸や河床の整備を実施し、市民の安全と財産を守る。		
概要	事業の実施手法(手段)	雨水排水等による普通河川の溢水箇所の整備を行い、環境保全を図る。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	河川整備工事 契約件数 N=25件					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	河川整備工事の契約件数	件	目標値			
				実績値	54	60	25
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
算出根拠等			目標値				
			実績値				
算出根拠等			目標値				
			実績値				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 97,331	172,484	65,816		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			9,040			
	一般財源		97,331	163,444	65,816		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 1,048	1,873	718		
	受益者 全市民		(B) 92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・住宅地周辺や農地にある河川や水路を整備することで、豪雨による家屋、田畑を浸水から守る対策として市民から要望が多い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市が管理する河川や水路の整備であり、自然災害から市民の生命・財産を守る重要な施策であるため、市が事業主体であることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・普通河川の整備で排水機能を向上させることにより、豪雨等に対する市民の安全・安心、良好な生活環境を確保している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・小河川、水路については、できるだけ二次製品を使用し、コスト削減を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・第七次総合計画(後期)、市長公約にも位置付けられ、自然災害から生命・財産を守る上でも、整備の重要性は高い。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・老朽化、断面不足等の普通河川を計画的に整備を進める必要がある。
---------------------------------------	----------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・引き続き、普通河川の整備を実施する。
----------------------	---------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・対象箇所の優先度を定め、それに基づき計画的に整備を行っている。
------------------	----------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・引き続き、普通河川の整備を実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	74800	駐車場管理費		担当課	基盤整備部 維持課	内線	2322
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費		分野	3	道路・交通
	項	4	都市計画費		基本施策	1	便利で快適な道路環境を整備する
	目	8	駐車場管理費		施策	4	道路利用環境の向上
	根拠計画	駐車場整備計画					
実施計画事業	駐車場運営事業、駐車場維持修繕改修事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民及び観光客	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	市営駐車場を適正に維持管理して、駐車場利用者の利便性を向上させ、市内の渋滞緩和を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による駐車場の運営 駐車場修繕・更新計画に基づく機器類の改修・更新工事の実施 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理の更新に伴う協定の締結 市営かほ橋駐車場バスタワー改修工事 市営不動橋駐車場他施設修繕工事 					
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
		駐車場管理運営箇所数	箇所	目標値	9	9	9
	算出根拠等		実績値	9	9	9	
			達成率(%)	100	100	100	
	算出根拠等		目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等		実績値					
		達成率(%)					
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	33,170	24,865	21,023	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			33,170	24,865	21,023	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	357	270	229	
	受益者		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	A	観光客に便利で快適なおもてなしをするという観点や渋滞による市民生活への影響を考慮すると非常にニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市の所有する施設を効率的に活用し経営していただくために、指定管理者に管理運営を委任している。但し、施設の大規模な改築更新については、協定により市が実施することになっている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	市内の渋滞緩和や観光客の利便性の向上に寄与している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	指定管理の協定更新・締結に際し、駐車場利用状況や収支実績などの調査分析により納入金等を見直し、指定管理料の適正化を実施した。機器類の改修・更新工事については、改修箇所や工法等を検討し、コスト縮減を行っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	A	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 駐車場整備計画や伝建地区及びその周辺での交通規制の検討とあわせて、今後の市営駐車場のあり方や方向性について検討を進める必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 市街地の交通渋滞緩和、観光客の利便性向上のために継続して駐車場管理業務を実施する。 駐車場整備計画や交通規制の検討とあわせて、今後の市営駐車場のあり方や方向性について検討する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	市街地の交通渋滞緩和、観光客の利便性向上のために継続して駐車場管理業務を実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	引き続き指定管理者を通じて適切な施設管理を図る必要がある。					